

第2 「スーパー・テクノ・シティ構想」における成果

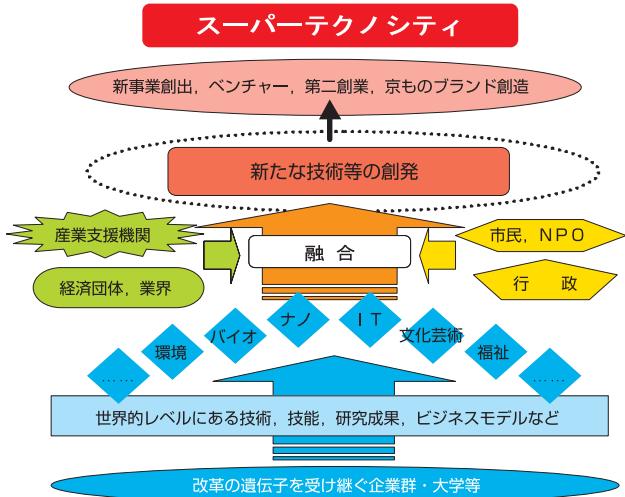
① 「京都市スーパー・テクノ・シティ構想」

伝統産業から先端技術産業に至るまで様々な産業が相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」を目指し、産業経済に活気のあるまちを実現するため、平成13年度に「京都市スーパー・テクノ・シティ構想～京都発ものづくり創発ビジョン～」（目標年次：平成22年度）を策定した。

産業支援機関、経済団体、業界、市民、NPOや行政等の有機的な連携の下、京都の優れた技術、文化、芸術など様々な分野の資源の融合と新たな技術等の創発により、新事業創出、ベンチャー、京ものブランドの創造を連鎖的に促す「スーパー・テクノ・シティ」の構築を目指した。

本構想では、本市が取り組んでいく主要な施策として63事業を示し、全ての事業について着手し、取り組んでいる。

また、本構想により、本市が主体的に产学研連携事業を推進し、京都ならではの中小・ベンチャー企業支援システムの構築、「選択と集中」による新しい成長産業分野への取組や産業振興拠点の整備、更には、国からの大型研究開発プロジェクトの採択や研究機関・産業支援施設の誘致など、戦略的な産業政策が展開され、「ものづくり都市・京都」の実現に向け大きく前進した。構想に掲げた数値目標は達成に至らなかったものの、これまで蓄積してきた成果を着実に生かし、新たな産業振興ビジョンに反映させることとする。



② 主要な施策

(1) 創業・新事業創出、第二創業への支援

○ 起業家養成システムの充実

「京都起業家学校」、女性起業家セミナー「京おんな塾」をはじめとした人材育成事業や創業準備スペース「創業支援準備室」の提供、ハンズオン支援^{*}を行ってきた。

※ハンズオン支援

専門家によるきめ細かなアドバイスのことをいう。

○ 次代を担うベンチャー企業支援

「ベンチャー企業等目利き委員会」によるベンチャー企業の発掘・認定から育成・支援までを行う一貫したベンチャーサポート「未来創造型企業支援プロジェクト」を実施してきた。

○ 企業価値創出を目指す中小企業支援

第二創業や新たな企業価値創出を図る中小企業を「オスカー企業」として認定するとともに、産業支援人材ネットワークを生かした「中小企業パワーアッププロジェクト」を推進し、経営・財務から広報・販路開拓・IT支援に至る総合的支援を実施してきた。

○ 中小・ベンチャー企業の支援体制の強化

市内12の産業支援機関ネットワークを強化し、中小・ベンチャー企業の発展段階に応じた支援策「地域プラットフォーム事業」を展開するとともに、企業退職者等の支援ネットワークの構築支援を通じて、新事業・新産業創出の促進を図った。

○ 多様な融資制度の充実

中小・ベンチャー企業の活力ある経営の維持・発展を支援するため、信用保証協会や金融機関との連携による、府市協調の融資制度の創設や充実を図った。

(2) 魅力ある立地環境の整備

○ 新たな産業振興拠点づくりの推進

学術研究成果を産業界に橋渡しする新たな産業振興拠点として「桂イノベーションパーク」を整備し、「JSTイノベーションプラザ京都」、「京大桂ベンチャープラザ（北館、南館）」や研究開発型企業を誘致するとともに、新事業の創出・育成を促進する知的産業創造拠点の形成を図った。

○ 産業振興拠点のネットワークの形成

新産業創造・育成拠点である「京都リサーチパーク地区」に立地する京都市産業技術研究所や財団法人京都高度技術研究所の産業支援機能の強化を図るとともに、これから京都を支える産業集積拠点「らくなん進都^{*}」の魅力を高めるまちづくりに取り組んできた。

○ 戦略的企業誘致の推進

「京都市企業誘致推進指針」を策定し、企業立地促進制度^{**}を充実させるとともに、京都の強みを生かした開発拠点・研究所の誘致やインキュベート（起業支援）施設の整備など戦略的企業誘致の推進に努めた。

※らくなん進都

京都駅の南側に位置し、市域南部を南北に貫く幹線道路である油小路通沿道を中心とする南北約6km、面積607haの広大な地域。世界的なシェアを持つ大企業や独創的な事業を展開している中小・ベンチャー企業が集積している。

※企業立地促進制度

工場や研究所等を建設する企業に対して、補助金の交付や、移転又は新・増設に要する資金の長期・低利での融資などを行っている。

(3) 新規成長分野への支援

○ 「京都バイオシティ構想」の推進

京都に集積するライフサイエンス（生命科学）分野の先進性、優位性を生かした産業政策、都市戦略として「京都バイオシティ構想」を策定し、研究開発プロジェクトの推進、バイオベンチャー育成支援、「関西バイオクラスター」広域連携などに取り組んだ。

また、地域結集型共同研究事業^{*}を実施し、医学と工学の融合分野における研究開発を推進するとともに、この成果を踏まえ、京都地域における医療産業振興を図る医工薬産学公連携^{**}支援事業に取り組んだ。

○ 知的クラスターの形成

京都の強みを生かしたナノテクノロジーを核技術に、知的クラスター創成事業の第Ⅰ期「京都ナノテク事業創成クラスター」、第Ⅱ期「京都環境ナノクラスター」事業を推進し、世界トップレベルの「環境ナノ」拠点を形成し、「ものづくり都市・京都」の活性化と「環境先進都市・京都」の実現に取り組んできた。

○ コンテンツ産業の振興

マンガ・アニメ、映画、ゲーム等の分野を融合し、「京都国際マンガミュージアム」をはじめとした京都の有する地域資源を生かした、京都ならではのコンテンツ産業を振興するための環境基盤づくりに努めてきた。

(4) 产学公の連携促進

○ 「京都市産業科学技術振興計画」の策定、推進

新しい研究成果としての「知」とそれを経済活動や社会生活に役立たせる「技」が活発に交流する科学技術都市を構築することを目的に「京都市産業科学技術振興計画」を策定し、「京都市スーパー・テクノシティ構想」の行動計画として、多くの施策を一層推進させた。

○ 「京都産学公連携機構」の設立

京都市、京都府、京都商工会議所をはじめとする産学公のオール京都体制で、新事業や新産業の創出を支援し、京都経済の発展、活力ある地域づくりを実現することを目的に「京都産学公連携機構」を設立し、京都における産学公連携体制の基盤強化を図った。

※地域結集型共同研究事業

国（文部科学省）の事業で、地域が目指す研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、研究開発型企業等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的としている。

※医工薬産学公連携

企業、大学、行政の連携により医学、工学、薬学等の融合領域分野の研究開発等を行うことをいう。

○ 「京都市産業技術研究所」の整備

長い歴史を有し、京都産業の振興に技術面から貢献してきた繊維技術センターと工業技術センターを統合し、これまで培ってきた技、知恵、心を融合し、产学公連携を一層強め、新技術の創造やイノベーションの創出を目指すため、新たな「京都市産業技術研究所」を開所した。

(5) 伝統産業の新たな展開

○ 「京都市伝統産業活性化推進条例」の制定

本市の基幹産業である伝統産業の活性化を図るため、「京都市伝統産業活性化推進条例」を制定し、条例を具体化するものとして、「京都市伝統産業活性化推進計画」を策定し、伝統産業の創造的活動支援、市場開拓支援、価値や魅力の情報発信などの施策を展開してきた。

○ 「知恵産業融合センター^{*}」の創設

伝統技術の強みと先端技術を融合することにより、様々な分野でイノベーションを持続的、発展的に生み出し、加速するグローバル化や時代のニーズに応える高付加価値製品など、新たな京ブランドの創出を図るとともに、オール京都で推進する「知恵産業のまち・京都」の実現に貢献するため、京都市産業技術研究所に「知恵産業融合センター」を創設した。

③ 数値目標（目標年次：平成22年）

① 起業家が羽ばたくまち：開業率 10% → 2.9%

全国の開業率は3.0%とほぼ同様だが、本構想に掲げた新規成長分野に関連するものづくり業種においては、全国平均を上回っている。

② イノベーションが創造されるまち：大学発ベンチャー企業 200社 → 149社

全国の大学発ベンチャー企業は、2,121社であり、都道府県別で京都府は、第5位となっている。（「大学発ベンチャーに関する基礎調査」平成20年度経済産業省委託調査）

※知恵産業融合センター

伝統産業と先端産業を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材を育成するため、京都市が平成22年11月に京都市産業技術研究所に創設した。京都商工会議所が提唱する、京都の特性を生かし、付加価値の高い商品・サービスを開発し、新たな顧客創造に取り組む「知恵産業のまち・京都の推進」を、特に技術面から支えていく。

③ 企業価値が向上できるまち：オスカー認定企業* 100社 → 100社

認定企業の中には、上場企業に成長する企業もあるなど、資本金、売上の増加、雇用の拡大など、京都経済を担う企業に成長している。

④ オンリーワン企業が育つまち：目利き委員会Aランク認定企業* 100社 → 82社

認定企業の中には、上場企業に成長する企業もあるなど、資本金、売上の増加、雇用の拡大など、京都経済を担う企業に成長している。

⑤ 人の力がいかされるまち：シニアベンチャークラブ 1,000名 → 370名

中核企業等の退職者グループ8団体で構成されたNPO法人「京都シニアベンチャークラブ連合会」は、中小企業支援をはじめ教育・社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

(注) ①は平成13年～平成18年の5年間における実績値、②～⑤は平成23年3月末日現在の数値

※オスカー認定企業

第二創業とも言われる新規事業開発など企業価値の向上やねらい目の高さ、計画の実現性等を評価し、優秀と認められる計画を作成した企業をオスカー認定企業としている。

※目利き委員会Aランク認定企業

全国から応募のあった事業プランの技術力や将来性などを評価し、事業成立の可能性が高い企業をAランクと認定している。